

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL https://www.starflyer.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 横江 友則
 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	19,005	28.9	△1,709	—	△1,310	—	△1,271	—
2023年3月期第2四半期	14,743	61.2	△2,736	—	△2,318	—	△2,277	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△362.33	—
2023年3月期第2四半期	△715.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	21,923	1,431	6.5
2023年3月期	21,370	1,759	8.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 1,418百万円 2023年3月期 1,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,850	17.3	780	—	1,240	—	1,230	—	367.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	3,508,840株	2023年3月期	3,508,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	397株	2023年3月期	358株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	3,508,464株	2023年3月期2Q	3,181,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
第2四半期累計期間	3
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	4
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
2. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137	5,783
営業未収入金	1,919	1,709
商品	12	1
貯蔵品	567	619
未収入金	1,666	1,649
その他	2,334	3,601
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,638	13,364
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	4,664	4,515
リース資産(純額)	1,010	967
その他	704	669
有形固定資産合計	6,379	6,152
無形固定資産	459	452
投資その他の資産	1,892	1,954
固定資産合計	8,732	8,558
資産合計	21,370	21,923
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,131	2,403
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,636
リース債務	94	52
未払金	889	1,117
未払法人税等	189	24
未払消費税等	225	—
契約負債	291	365
その他	625	163
流動負債合計	5,659	6,564
固定負債		
長期借入金	1,733	2,779
リース債務	544	525
定期整備引当金	11,543	10,497
その他	130	125
固定負債合計	13,951	13,927
負債合計	19,610	20,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,892
資本剰余金	5,305	5,305
利益剰余金	△5,510	△6,781
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,686	415
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	60	1,003
評価・換算差額等合計	60	1,003
新株予約権	13	13
純資産合計	1,759	1,431
負債純資産合計	21,370	21,923

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収入	14,743	19,005
事業費	16,276	19,241
営業総損失(△)	△1,533	△235
販売費及び一般管理費	1,202	1,473
営業損失(△)	△2,736	△1,709
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	469	414
貯蔵品売却収入	—	37
業務受託料	0	—
その他	3	3
営業外収益合計	474	456
営業外費用		
支払利息	23	23
支払手数料	27	29
固定資産除却損	4	4
その他	0	—
営業外費用合計	56	57
経常損失(△)	△2,318	△1,310
特別利益		
補助金収入	81	1
特別利益合計	81	1
税引前四半期純損失(△)	△2,236	△1,309
法人税、住民税及び事業税	41	6
法人税等調整額	△0	△44
法人税等合計	40	△37
四半期純損失(△)	△2,277	△1,271

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△2,236	△1,309
減価償却費	409	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
定期整備引当金の増減額(△は減少)	2,487	△1,046
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	23	23
為替差損益(△は益)	△316	△220
補助金収入	△81	△1
固定資産除却損	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	2	210
棚卸資産の増減額(△は増加)	35	△39
前払費用の増減額(△は増加)	56	384
未収入金の増減額(△は増加)	△941	5
未収消費税等の増減額(△は増加)	△80	△838
仕入債務の増減額(△は減少)	584	272
未払金の増減額(△は減少)	△109	230
未払消費税等の増減額(△は減少)	△84	△225
契約負債の増減額(△は減少)	△32	74
その他	200	△381
小計	△76	△2,460
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△23	△23
補助金の受取額	176	12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	62	△2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125	△133
定期預金の払戻による収入	125	133
有形固定資産の取得による支出	△9	△86
無形固定資産の取得による支出	△1	△82
差入保証金の差入による支出	△0	△51
差入保証金の返還による収入	35	160
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△756	△628
新株予約権の行使による株式の発行による収入	991	—
リース債務の返済による支出	△68	△63
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	△402
現金及び現金同等物の期首残高	5,722	5,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000	4,986

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

現在、航空旅客需要の回復は確実なものとなりつつあります。当社においても旺盛な航空需要を取り込むべく、運航便数を新型コロナウイルス感染症発生前の水準に戻し、臨時便や国際チャーター便の運航を実施するなど、収益の拡大に努めました。また、従業員の新規採用を再開し、旧型式のリース機材1機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

積極的な需要の取り込みが奏功し、当第2四半期会計期間では623百万円の四半期純利益となりました。しかしながら、為替相場や原油価格の高止まりなど、外貨建て費用等の増加により営業費用が押し上げられた結果、当第2四半期累計期間において1,271百万円の四半期純損失（前年同期の四半期純損失は2,277百万円）を計上しました。また、リース満了に伴う機材の返還整備並びに複数台のエンジン整備が集中した影響で、営業活動によるキャッシュ・フローは2,577百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は62百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

このように、重要な四半期純損失の計上やマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローの計上など、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、徹底的なコスト削減の取り組みや事業構造改革による収支改善に努めるとともに、財務状況の安定化を図るべく下記を推進し、事業の継続、その後の回復を目指しております。

事業継続のための取り組み

- ・ 運転資金の安定的確保
- ・ 需要の増加に応じた臨時便、チャーター便の運航
- ・ 継続的な収支改善・生産性向上の取り組み

また、これらの当社における対応策を実施することと併せて、金融機関との緊密な連携関係を強めており、当面（今後1年間）の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。